

松本武祝著

『植民地権力と朝鮮農民』

社会評論社 1998年 251 + iiiページ

はし 橋 や 谷 ひろし 弘

I

戦前の植民地研究が、基本的に支配者の側からの「植民政策学」の枠にとどまっていたことは、あらためて指摘するまでもない。これに対して、戦後の朝鮮近代史研究が行った批判は、いわゆる「抑圧と抵抗」の図式として結実した^(注1)。本書の著者、松本武祝氏の言葉（3ページ）を借りれば、それは一面で「日本が植民地下の朝鮮をいかに暴力的に統治していたのかを分析すること」であり、もう一面では「そうした暴力的な植民地支配に対して、朝鮮人の側がいかにねばり強く抵抗していったのかという論点」であった。

しかし松本氏は、「本書での問題意識は、これらふたつの課題とは、むしろ対蹠的なところにある」（4ページ）と述べている。それは、この2つの課題を解明することの重要性を認めながらも、「ではどうして、結果的には、朝鮮人は植民地権力の下に支配され続けてしまったのか、という疑問」に答えることを意味している。そのために、「植民地権力と朝鮮人との間に支配—被支配の関係を成立させていた何らかの構造」を解明することが、本書の課題とされている。

本書を繙く者は、この課題設定の持つ意味を、まず十分に認識しておかなければならない。さもなければ、一定の条件下にせよ『朝鮮人が自発的に政策に協力する』局面が存在した（208ページ）というような指摘が随所にみられる本書の叙述を曲解して、「植民地権力万能論だ」とか「朝鮮人の抵抗を無視している」といった見当はずれな批判が飛び出

しかねないからである。

実際には、既存の「抑圧と抵抗」の図式と本書の論点が、「植民地支配を批判的に捉える、という問題意識において……相互に補完的な関係にある」（6ページ）という松本氏の主張は、正当であるばかりでなく、きわめて今日的な意義を持っているように思われる。

最近の朝鮮近代史研究の流れをみると、日本の植民地支配のもとで起こった社会や経済の変化に注目した研究成果が、続々と出されている^(注2)。そこで指摘された工業化などの変化の背景は、従来の「抑圧と抵抗」の図式だけでは説明できない。つまり、もし朝鮮総督府の政策が実効的な内容をまったく持たず、これに対する朝鮮人側の対応が抵抗運動だけに終始したとすれば、植民地支配によって社会変化が生じる余地はないからである。

しかし一方で、単に社会や経済の変化を事実として指摘しただけで放置しておけば、その結論を「近代化」のプラス面と重ね合わせ、植民地支配を賛美する論調の根拠にも使われかねない。このような今日的な難しさに正面から取り組むために、植民地批判を念頭に置きながら第3の視点を提起したことが、本書の重要な意義だと考えられるのである。

もちろん、それは作業仮説としての枠組みの設定であって、実際に支配—被支配の関係が強力に構築されていたかどうかは、史実の検証を待たなければならない。やや前置きが長くなったが、本書の具体的内容の紹介と検討に入る前に、以上のような問題の設定にまず注目しておきたい。

II

本書の構成は、次のようになっている。

- | | |
|-----|------------------------|
| 序 章 | 本書の課題と方法 |
| 第1章 | 1910年代における農事改良政策と在地地主層 |
| 第2章 | 1920年代における地方財政と村落 |
| 第3章 | 昭和恐慌期における農業構造の変容 |
| 第4章 | 1930年代における村落秩序の改編過程 |
| 第5章 | 1930年代における農村振興運動の展開 |

第6章 戦時動員体制と村落

まず序章では、本書を貫く2つの枠組みが示される。ひとつは理論的枠組みとして設定された、「農民『個人』—村落の倫理—外部規範」という三層構造モデルである。これはスコット(J. Scott)＝ポプキン(S. Popkin)論争を批判的に検討しながら、朝鮮のような小農中心の農村社会を分析するために、方法論的個人主義と集団的倫理の存在を同時に視野に入れたモデルとして提起された。

もうひとつは実証的枠組みとしての、「地方有志」と「中堅人物」という2つのキーワードである。「地方有志」は具体的には在村中小地主であり、元来は「村落の倫理」の体現者でありながら、植民地政策によって変容・弱体化していく存在である。一方、「中堅人物」は中上層農民の中から誕生し、「地方有志」を補完・代替する役割を与えられながら、やがて植民地政策の浸透の受け皿となっていく。結論を先取りすれば、この2つの階層を上記の三層構造モデルの中で分析し、その勢力交替を跡づけるというのが、本書における実証を貫くモチーフとなっている。

第1章では、1910年代の総督府の農事改良政策に対して、在村耕作地主層、すなわち「地方有志」が積極的に呼応していったことが明らかにされる。従来の通説的見解では、1910年代の政策は暴力的な強制によって実施され(いわゆる「サーベル農政」)、20年代に入って産米増殖計画が実施されたのちに、これに呼応する朝鮮人「動態的地主」が登場すると考えられてきた。しかし松本氏によれば、10年代にも「外部規範」としての「改良農法」が、在村地主の自家労賃収入を増加させるという点で「農民『個人』」の利益とも一致し、さらにそれが温情主義や地縁の関係など「村落の倫理」を媒介として広く波及していったというのである。

ただし、これは結果論であって、財政的制約から総督府の政策手法が消極的であり、同時に在村地主のイデオロギーが「独立」志向に先立つ「実力養成」の段階にとどまっていたために、いわば同床異夢的な利害一致を生み出したとも指摘されている。

第2章でも、同じく在村地主層を分析対象としながら、その数の減少と村落秩序の変化に注目している。この時期、「公共事業」の拡大とともに、地方行政団体の歳出が急増していった。このことは、それまで村落が供給してきた土木事業・農事改良などの「集合財」の一部を、村落にかわって総督府が供給するようになったことを意味する。一方、村落の方も、村落の範囲を超えた「集合財」供給のためには、総督府の政策に依存した方が安上がりだと考えはじめる。こうして総督府と村落の間には、「集合財」供給をめぐる分業関係が成立した。

しかし、こうした「集合財」供給のコストが「地方有志」の変質をもたらした。つまり、地方税や寄付金を負担させられた在村地主は、負担を逃れるための都市への移住、負担に見合う政策を要求する運動、負担を可能にするための経済合理性追求など、さまざまな対応をとらざるを得なくなった。その結果、彼らは面協議会員や区長として体制内化するか、あるいは村落からの物理的離脱(都市移住)・精神的離脱(自己の利益追求)を強いられていった。これが在村地主の減少や、彼らが調整すべき村落秩序の変容をもたらしたとされるのである。

第3章は他の章とやや異質の内容を持ち、分析する地域は全羅北道、階層は大地主に限定される。結論として、1920年代後半以降、多労多肥の稲作技術が浸透して生産量が増加し、その担い手として高反収の1～3町歩農家が増加していったことが明らかにされた。一方、大地主が経済合理性を追求して「動態的地主」化し、これが小作権移動を引き起こして小作争議が多発していたことも指摘される。

第4章では、1930年代の小作争議が対象とされるが、従来の研究は、これを抗日独立運動という政治的文脈の中に位置づけてきた。これに対して松本氏は、小作争議を村落秩序の動揺・再編と関連させて分析している。

それまで、在村地主は「政治的企業家」として村落秩序の安定化に重要な役割を担っていた。ところが、彼らが経済的合理性を追求する「動態的地主」に転ずると、小作権移動などが起こって小作人の利害と対立し、村落秩序の調停者としての機能を失っ

ていく。その結果、小作争議が増加したが、これに対する新たな調停者として登場するのが、小作調停令と農地令を施行した総督府だというのである。

第5章では、1932年から総督府によって実施された農村振興運動を分析し、政策目的としての「社会政策」、政策手法としての「私事化イデオロギー」、村落内の担い手としての「中堅人物」に、それぞれ注目している。これまでの研究では、松本氏も指摘するように、目的は戦時動員、手法は皇民化、そして担い手は不在だったと強調されることが多かったので、結果的に通説の見解とかなり異なるイメージが提出されている。

ここで使われている「私事化イデオロギー」とは、貧困の原因を怠惰・無学など個人的問題にすり替え、勤勉・儉約などを進める考え方である。そして「中堅人物」とは当時の官製用語だが、松本氏はその実態を、「私事化」の規範を実践して「経済的上向」を遂げた自作・自小作・小地主であるとしている。さらに、1920年代後半以降「地方有志」が村落から精神的・物理的に離脱していく中で、彼らの社会的機能を「中堅人物」が補完・代替することが期待されていくが、結果的に農村振興運動の過程ではそれに失敗したと評価されている。

第6章では戦時動員体制が扱われるが、ここでもまた、従来の研究が「暴力性」「強制性」を強調してきたのに対し、松本氏は自発的な「参加」の要因を探るという対照性をみせている。そして、その「自発性」は「内鮮一体」のイデオロギーから生まれたものではなく、物質的な動機づけによるものであると結論づけている。

こうした戦時動員の担い手は「中堅人物」であり、1940年代前半に村落秩序は彼らの主導するものへと転換していった。なぜなら「中堅人物」は穀物供出制度の末端の担当者であり、そのための穀物増産の担い手でもあり、さらに彼らの持つ「私事化イデオロギー」に適応できない富農・零細農は総督府の「農村再編成」政策によって排除されてしまったからだというのである。

さてここで、本書全体の議論について吟味してみたい。本書の要約は、著者自身によって簡潔かつ明快に示されているが(234~237ページ)、そこでも強調されているように、「地方有志」が、1910年代の農事改良、1919年の三・一運動、20年代の大規模小作争議や地方行政、というそれぞれの局面で積極的な役割を果たしていたことは、第1、2章でよく実証されている。その結論は、これまで通説的な見解だった三・一運動を分水嶺とする時期区分に修正を迫るものだが、松本氏の紹介する最近の韓国における研究とは符合していて説得的である。

また、「地方有志」が1920年代後半以降、村落から精神的・物理的に離脱していくことも第2、4章で具体的に明らかにされており、その分析にあたって示された三層構造モデルも有効に機能している。

しかし、わかりにくかったのが、1930年代以降に登場する「中堅人物」の位置づけである。第5章では、農村振興運動の過程で「中堅人物」が「地方有志」の機能を完全に代替することはできなかったとされている。そして第6章の戦時期に至っても、政策の末端の担い手を確保することの難しさが指摘され(220~221ページ)、穀物供出への抵抗も紹介されている(226ページ)。このような状況の中で、敗戦前年の44年ようやく本格化した「農村再編成」政策によって、ただちに「中堅人物」が「村落における発言力を高めていった」(238ページ)というような転換が起こり得るのだろうか。少なくとも本書では、その帰結に関する実証は十分ではない。

「本書の構想を得た」という松本氏の1992年の論文^(注3)では、植民地下の「近代化」の意味を問い直すために、経済開発にともなう民衆生活の他律的分断や、精神的肉体的苦痛を、「ヒューマン・コスト」として認識すべきであると述べている。そして松本氏は、解放後の韓国の「強力な国家一弱体な社会」(12ページ)の起源を戦時期に求め、「『社会全体』……における『経済的合理性』の追求のためには個々人にヒューマン・コストの負担を強いることもあ

えて厭わないという思考様式」(238ページ)が浸透したことに注目しているようである。そうだとすれば、史料的制約があるにせよ、戦時期の変化について、より説得的な実証が必要であろう。

さらに、これと関連して、本書の冒頭では日本と比較して、戦後の韓国・台湾が、より強力な国家であるとされている。しかし評者は「地方有志」のような地域支配層が、台湾では植民地期から解放後までかなり強固に存在したと考えている。もしそれが正しいなら、韓国も含めて、「強力な国家」成立の前提条件として「弱体な社会」以外の要因も想定し得る余地を考慮しなければならない。

また、本書における経済的インセンティブへの注目は大きなメリットではあるが、一般的に地域支配構造を規定する要因として、血縁・地縁や儒教など社会的・文化的背景を無視することはできない。また、台湾の場合などを考えると、政治機構(地方政治)のあり方も重要な要素であろう。たとえ本書が農村への経済史的アプローチに対象を限定していたとしても、地域支配構造を問題にするかぎり、こうしたさまざまな経済外的要因にも十分な目配りが不可欠である。短期的な局面では、農民の日常的行動様式が、常に経済合理的判断に根拠を持つという保証はない。

さらに、松本氏は朝鮮の伝統的な「村落の倫理」

について、ブランド(V. Brandt)の概念を引用しながら、「平等主義的なコミュニティ倫理」だと考えている(22ページなど)。しかし、これに関しても、前近代の地域支配構造との関連で、さらに検討する余地があるだろう。

いくつか疑問点を並べたが、松本氏が植民地支配を単に過ぎ去った歴史の一齣として批判するだけでなく、「現在を生きる私たちとも無関係では決してない」(250ページ)という問題意識のもとで、ポスト植民地時代の構造と関連させて考えようとしている姿勢には大いに共感を覚える。今後さらに解放前後史や解放後の歴史と関連させながら、研究が深められることを期待したい。

(注1) このほか、植民地史という視点とは別に、朝鮮近代史独自の視点から「内在的發展論」が提起された。これらの研究史については、橋谷弘「朝鮮史における近代と反近代」(『歴史評論』第500号 1991年12月)参照。

(注2) 橋谷弘「日本における朝鮮近代史研究の新たな潮流——最近の日本・アジア関係史研究の進展と関連して——」(『東京経大会誌』第205号 1997年12月)。

(注3) 松本武祝「アジアの経済開発とヒューマン・コスト——近代朝鮮経済史の視点から——」(『神奈川大学評論』第12号 1992年7月)。

(東京経済大学経済学部助教授)